

消費収支計算書

平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,376,825,000	1,388,651,335	11,826,335
手数料	33,632,000	24,196,140	9,435,860
寄付金	20,370,000	21,864,359	1,494,359
補助金	608,888,000	608,888,000	0
資産運用収入	26,460,000	24,697,188	1,762,812
事業収入	21,620,000	21,626,500	6,500
雑収入	788,000	6,171,577	5,383,577
帰属収入合計	2,088,583,000	2,096,095,099	7,512,099
基本金組入額合計	32,560,000	31,033,297	1,526,703
消費収入の部合計	2,056,023,000	2,065,061,802	9,038,802

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	844,167,000	799,533,482	44,633,518
教育研究経費	907,005,000	829,120,249	77,884,751
うち、消耗品費	114,075,000	96,364,891	17,710,109
うち、光熱水費	34,677,000	28,947,363	5,729,637
うち、旅費交通費	50,466,000	33,178,753	17,287,247
うち、賃借料	184,245,000	171,498,379	12,746,621
うち、報酬・委託・手数料	117,387,000	106,489,957	10,897,043
うち、減価償却額	342,813,000	342,432,858	380,142
管理経費	331,804,000	322,951,309	8,852,691
うち、広報費	133,554,000	133,429,609	124,391
うち、報酬・委託・手数料	42,499,000	42,201,715	297,285
うち、減価償却額	97,331,000	97,319,704	11,296
資産処分差額	0	77,734	77,734
徴収不能引当金繰入額	0	3,400,000	3,400,000
徴収不能額	1,950,000	1,950,000	0
(予備費)	(7,000,000)	8,000,000	8,000,000
消費支出の部合計	2,092,926,000	1,957,032,774	135,893,226
当年度消費収入超過額	0	108,029,028	108,029,028
当年度消費支出超過額	36,903,000	0	36,903,000
前年度繰越消費収入超過額	1,143,437,032	1,143,437,032	0
翌年度繰越消費収入超過額	1,106,534,032	1,251,466,060	144,932,028

(A)【消費収支計算書について】

消費収入の部

1. 平成15年度に帰属する収入は、約2,096百万円でした。このうち主なものは学生生徒等納付金(在校生の学費等)約1,389百万円と鳥取県および鳥取市からの補助金計約609百万円です。

2. 上記の帰属収入から、基本金組入額計31百万円を除いた2,065百万円が15年度消費収入額となります。

【参考 基本金とは】

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする(学校法人会計基準第29条)とされており、当法人でもこの定義に従って、教育研究用機器備品・図書等を組み入れました。

消費支出の部

平成15年度消費支出は、合計1,957百万円となりました。内訳は、教職員等の人件費約800百万円、学生教育および研究に要する教育研究経費約829百万円、大学および学校法人の管理運営に要する管理経費約323百万円、徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額計約5百万円(学生生徒等納付金のうち、徴収不能もしくはそのおそれがある分)です。

【参考1】教育研究経費の大口支出

情報機器・ソフトウェアリース料	121,137 千円
教員研究費合計(学外からの資金提供分含む)	106,229
教材費合計	38,696
校舎清掃業務等委託費	20,139
警備業務委託費	8,827
減価償却費(教育研究用施設・設備等の分)	342,433

【参考2】管理経費の大口支出

広報費	133,430 千円
減価償却費(教育研究以外の用途に要する施設・設備等の分)	97,320

消費収入超過額

上記の消費収入から消費支出を差し引いた残りが15年度消費収入超過額であり、金額は約108百万円となります。

この収入超過額は次年度に繰り越され、将来の支出に備えるものとなります。少子化という厳しい環境下で、将来にわたって教育・研究内容を維持・充実させ、ひいては地域社会に貢献するためには、強固な財務基盤の確立が必要です。当法人では、次年度以降も収入確保と効率的な業務運営に努めて参ります。